

歳

入

1款 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 42,224,009 千円（伸び率 ▲1.3%）に対して、収入額 41,234,047 千円（伸び率 ▲0.7%）となり、調定額に対する収納率は 97.7%であった。

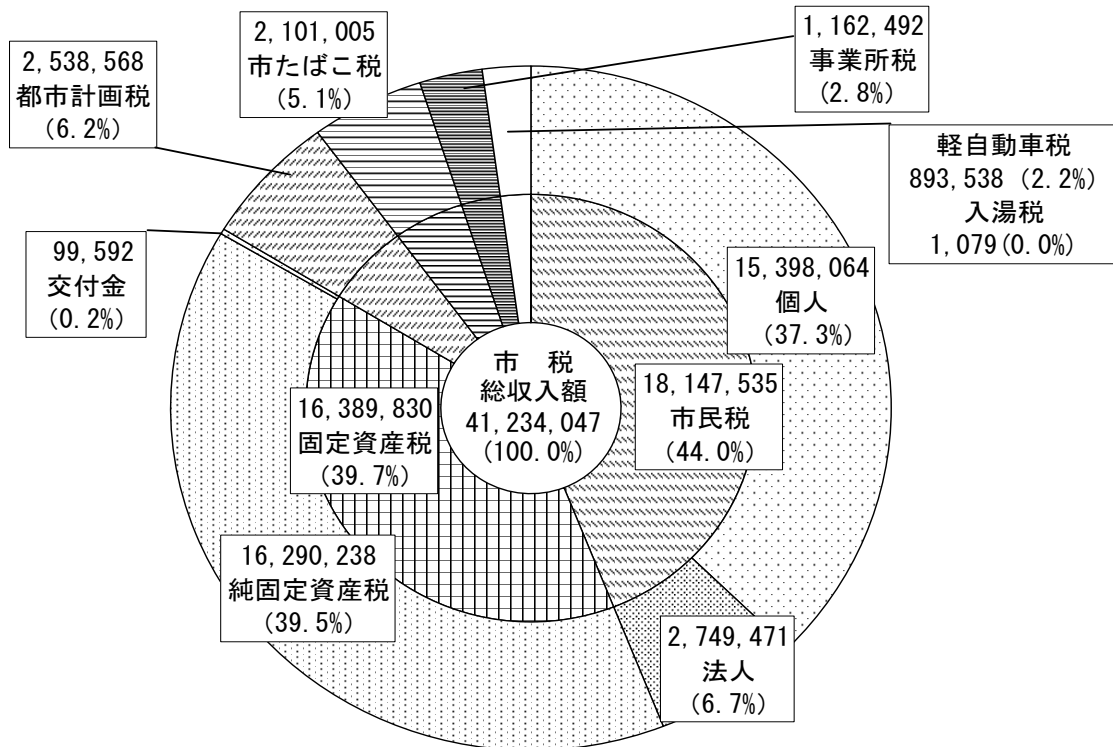
○市税の収入状況

（単位：千円、%）

税目	予算額	調定額	伸び率	収入額	伸び率	収入未済額	令和3年度		令和2年度	
							収入予算	収納率	収入予算	収納率
市民税	16,889,400	18,584,800	▲1.5	18,147,535	▲1.6	419,291	107.4	97.6	101.7	97.7
固定資産税	15,872,000	16,815,399	▲2.0	16,389,830	▲0.7	391,467	103.3	97.5	100.7	96.2
軽自動車税	866,000	937,716	2.7	893,538	3.1	40,637	103.2	95.3	106.2	94.9
市たばこ税	2,000,001	2,101,005	4.9	2,101,005	4.9	0	105.1	100.0	100.1	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入湯税	1,601	1,079	▲34.9	1,079	▲34.9	0	67.4	100.0	82.9	100.0
事業所税	1,091,000	1,179,125	▲0.5	1,162,492	0.1	13,826	106.6	98.6	102.0	98.0
都市計画税	2,429,000	2,604,975	▲1.4	2,538,568	0.0	61,092	104.5	97.5	101.3	96.1
合計	39,149,003	42,224,099	▲1.3	41,234,047	▲0.7	926,313	105.3	97.7	101.3	97.0

※上表には、滞納繰越分を含む。

○令和3年度市税収入の税目別決算構成図（ ）は構成比（単位：千円）

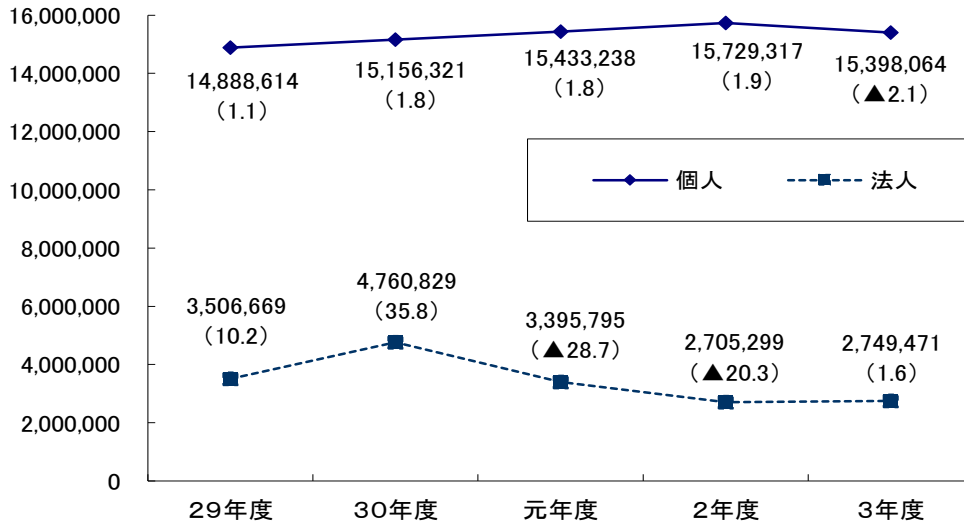


※四捨五入の関係上、総収入額と各税目の合計が合わないことがあります

○市民税（個人・法人）の推移

() 書きは伸び率 (%)

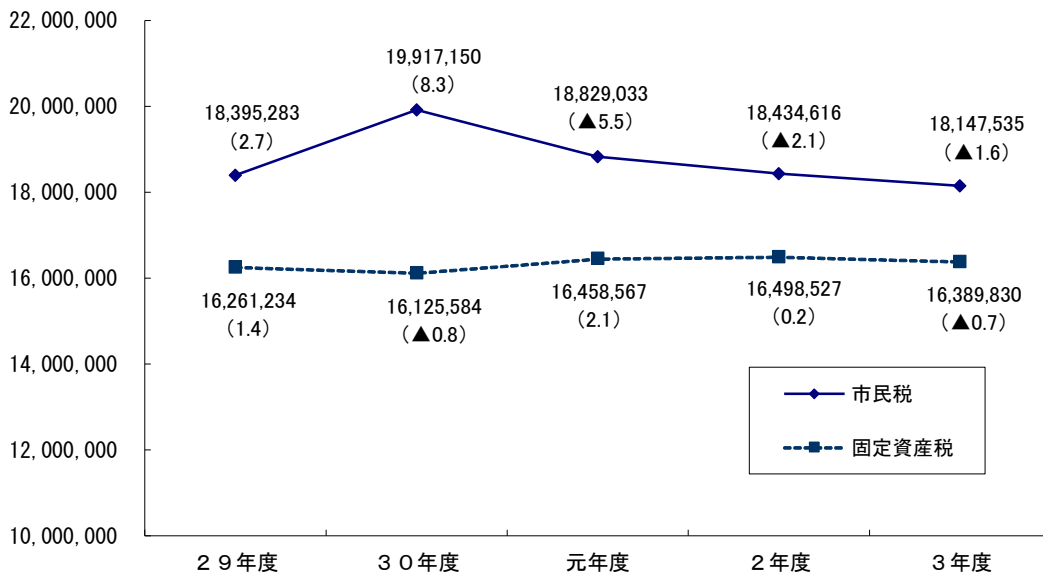
(単位：千円)



○市民税及び固定資産税の推移

() 書きは伸び率 (%)

(単位：千円)



○直接税及び間接税別住民負担状況（調定額による）

（単位：千円、％）

・市民1人当たり

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
3	51	53	11	115	7	122	94.3	5.7
2	52	55	11	118	7	125	94.4	5.6

・1世帯当たり

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
3	111	116	25	252	15	267	94.4	5.6
2	114	120	25	259	15	274	94.5	5.5

<備考>

- (1) 市民税は個人市民税。（法人市民税を除く）
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。（交付金・納付金分を除く）
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。（事業所税を除く）
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末（3月31日）現在の住民登録人口とした。
（令和3年度末 人口：302,122人、世帯数：138,566世帯）

○令和3年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税している。令和3年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用した。

（単位：千円）

区分	都市計画費等	財源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	11,650	5,825	5,200	625	2,597,392
街路事業	1,271,656	566,245	641,400	64,011	
公園整備事業	97,020	46,760	44,900	5,360	
地方債償還等	3,157,454			3,157,454	
一般会計分	1,590,454			1,590,454	
下水道事業会計分	1,567,000			1,567,000	
合計	4,537,780	618,830	691,500	3,227,450	2,597,392

※都市計画税額は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（都市計画税減収分）を含む。

2款 地方譲与税

[1項 地方揮発油譲与税 2項 自動車重量譲与税]

道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として217,191千円、自動車重量譲与税として、620,979千円の交付を受けた。

[3項 森林環境譲与税]

森林環境譲与税は、森林の間伐や担い手の確保、木材利用の促進・普及啓発を目的に、私有林等の面積、人口、林業就業者数などにより按分して配分されるもので、本年度は、28,676千円の交付を受けた。

3款 利子割交付金

[1項 利子割交付金]

利子割交付金は、県が収納した利子割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、21,234千円の交付を受けた。

4款 配当割交付金

[1項 配当割交付金]

配当割交付金は、県が収納した配当割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、214,237千円の交付を受けた。

5款 株式等譲渡所得割交付金

[1項 株式等譲渡所得割交付金]

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の3/5相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、250,159千円の交付を受けた。

6款 法人事業税交付金

[1項 法人事業税交付金]

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の7.7/100相当額を従業者数等の割合に応じて交付するもので、本年度は、630,321千円の交付を受けた。

7款 地方消費税交付金

[1項 地方消費税交付金]

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、7,139,475千円の交付を受け、そのうち消費税率上げによる増収分は3,921,112千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
児童福祉	27,019,675	19,619,989	931,281	1,049,879	5,418,526
主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
高齢者福祉	1,205,530	388,718	108,714	114,930	593,168
主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
障害者福祉	11,665,202	8,183,496	165,261	538,288	2,778,157
主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
地域福祉	457,920	28,419	166,775	42,643	220,083
主な内容:社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	14,716,610	11,578,134	96,492	493,741	2,548,243
主な内容:生活保護費など					
小 計	55,064,937	39,798,756	1,468,523	2,239,481	11,558,177
国民健康保険	2,956,066	1,430,399		247,629	1,278,038
主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
後期高齢者医療	4,658,447	702,101		642,150	3,314,196
主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
介護保険	4,285,451	266,653		652,286	3,366,512
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計	11,899,964	2,399,153		1,542,065	7,958,746
健康増進・疾病予防	1,093,635	149,020	143,544	130,021	671,050
主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
地域医療充実	218,447	75,814	83,823	9,545	49,265
主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計	1,312,082	224,834	227,367	139,566	720,315
合 計	68,276,983	42,422,743	1,695,890	3,921,112	20,237,238

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

8款 ゴルフ場利用税交付金

[1項 ゴルフ場利用税交付金]

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、6,965千円の交付を受けた。

9款 環境性能割交付金

[1項 環境性能割交付金]

環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて県が課税収納する自動車税環境性能割が市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、106,219千円の交付を受けた。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

[1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金]

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、110,511千円の交付を受けた。

11款 地方特例交付金

[1項 地方特例交付金]

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収並びに、消費税率引上げに伴い実施された自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減分を補填する減収補補填特例交付金で、本年度は、331,461千円の交付を受けた。

[2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金]

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、コロナ禍で経営が悪化した中小企業等の固定資産税及び都市計画税の課税標準の減免措置分の減収を補填するために国が交付するもので、本年度は、478,441千円の交付を受けた。

12款 地方交付税

[1項 地方交付税]

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 21,830,195 千円、特別交付税 1,269,662 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
普通 交 付 税 額	基準財政需要額 (▲0.3) 52,767,935	(▲0.3) 52,630,573	(2.2) 53,782,692	(3.3) 55,537,092	(4.3) 57,947,164
	基準財政収入額 (0.3) 33,873,813	(1.7) 34,447,813	(4.0) 35,832,691	(3.9) 37,240,920	(▲3.0) 36,116,969
	交付基準額 (▲1.3) 18,894,122	(▲3.8) 18,182,760	(▲1.3) 17,950,001	(1.9) 18,296,172	(19.3) 21,830,195
	交付額 (A) (▲1.3) 18,852,495	(▲3.6) 18,182,760	(▲1.5) 17,902,634	(2.0) 18,267,799	(19.5) 21,830,195
特別交付税額 (B)	(▲0.6) 1,211,760	(8.5) 1,263,754	(▲2.8) 1,228,671	(0.1) 1,229,889	(3.2) 1,269,662
最終交付額(A) + (B)	(▲1.4) 20,017,059	(▲2.9) 19,446,514	(▲1.6) 19,131,305	(1.9) 19,497,688	(18.5) 23,099,857
臨時財政対策債 振替相当額	(8.0) 4,696,843	(6.1) 4,981,948	(▲21.2) 3,923,667	(12.0) 4,394,287	(35.0) 5,930,861

※上段 () は対前年度伸び率

<参考>

◎合併算定替について

合併算定替とは、合併後の一定期間、新市の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額を下回らないようにする特例制度。

久留米市においては、合併後 10 年が経過した後に 5 年間の段階的縮減期間を経て、令和元年度で合併算定替は終了した。

13款 交通安全対策特別交付金

[1項 交通安全対策特別交付金]

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、59,552 千円の交付を受けた。

14款 分担金及び負担金

[1項 分担金]

本年度における分担金は24,687千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	24,687	24,687	県営農業農村整備事業受益者分担金

[2項 負担金]

本年度における負担金は、756,771千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	19,271	19,271	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	11,726	11,726	被災地派遣職員費負担金
	1,033	1,033	連携中枢都市圏事業費負担金
選 挙 費 負 担 金	1,458	1,458	田主丸財産区議会議員一般選挙費負担金
社会福祉費負担金	64,648	56,074	老人福祉施設入所措置個人負担金
	15,997	15,997	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	633,658	615,446	保育所運営費保護者負担金
	248	248	日本ｽｰｯ振興センター共済掛金保護者負担金
	10	10	母子生活支援施設措置費負担金
	93	88	子育て短期支援事業保護者負担金
	2,394	2,391	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
	1,342	1,342	連携中枢都市圏事業費負担金
保健衛生費負担金	8,523	8,523	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
商 工 費 負 担 金	1,550	1,550	消費生活相談業務負担金
	502	502	連携中枢都市圏事業費負担金
河 川 費 負 担 金	1,102	1,102	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	23	23	公共交通利用促進負担金
	145	145	電線共同溝整備費負担金
小 学 校 費 負 担 金	5,146	5,146	日本ｽｰｯ振興センター共済掛金保護者負担金
中 学 校 費 負 担 金	2,288	2,288	日本ｽｰｯ振興センター共済掛金保護者負担金
特別支援学校費負担金	199	199	日本ｽｰｯ振興センター共済掛金保護者負担金
高等学校費負担金	2,294	2,294	日本ｽｰｯ振興センター共済掛金保護者負担金
	9,805	9,805	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員費負担金
農 業 費 負 担 金	593	110	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金

15款 使用料及び手数料

[1項 使用料]

本年度における使用料は1,301,350千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

．（単位：千円）

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	860	860	
子育て交流プラザ使用料	944	944	
児童センター使用料	360	360	
公立保育所使用料	72,984	69,462	(不納欠損額468、収入未済額3,054)
斎場使用料	22,054	22,054	
田主丸保健センター使用料	129	129	
南部保健センター使用料	361	361	
清掃施設使用料	2,872	2,872	
益生田市民農園使用料	212	212	
道路占用料	56,377	56,374	(収入未済額3)
公園使用料	17,334	17,334	
住宅使用料	896,524	809,840	(収入未済額86,684)
久留米商業高等学校授業料	83,219	83,219	
南筑高等学校授業料	84,477	84,477	
生涯学習センター使用料	4,415	4,415	
田主丸複合文化施設使用料	2,285	2,285	
城島総合文化センター使用料	5,298	5,298	
城島ふれあいセンター使用料	247	247	
坂本繁二郎生家使用料	109	109	
久留米シティプラザ使用料	88,996	88,133	(収入未済額863)
体育施設使用料	7,653	7,653	
職員等駐車場使用料	31,927	31,927	

[2項手数料]

本年度における手数料は、1,152,930千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	12,336	12,336	
印鑑登録証明等手数料	17,199	17,199	
戸籍住民基本台帳手数料	71,763	71,763	
畜犬登録等手数料	8,899	8,899	
動物取扱業等手数料	884	884	
食 品 衛 生 手 数 料	15,820	15,820	
食 鳥 検 査 手 数 料	11,167	11,167	
生 活 衛 生 手 数 料	1,182	1,182	
医 事 手 数 料	1,704	1,704	
薬 事 手 数 料	2,105	2,105	
狂犬病予防注射手数料	5,153	5,153	
犬・ねこ引取手数料	58	58	
清 掃 手 数 料	925,755	925,755	
浄化槽保守点検業登録等手数料	605	605	
建築確認等申請手数料	16,714	16,714	
屋外広告物許可申請手数料	7,193	7,193	
自転車駐車場手数料	39,855	39,855	
放置自転車撤去保管手数料	1,179	1,179	
開 発 許 可 等 手 数 料	7,692	7,692	
入 学 考 査 料	1,348	1,348	受験者 久留米商業高等学校 321人 674千円 南筑高等学校 321人 674千円
入 学 料	2,675	2,675	入学者 久留米商業高等学校 240人 1,332千円 南筑高等学校 242人 1,343千円

16款 国庫支出金

[1項 国庫負担金]

本年度における国庫負担金は、21,088,588千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	176,531
障害者自立支援給付費負担金	1/2	3,788,548
障害者自立支援医療費負担金	1/2	397,640
障害児入所給付費等負担金	1/2	818,317
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	332,387
低所得者保険料軽減負担金	1/2	177,844
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	6,193
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	35,986
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/2	282,882
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	20,020
児童手当交付金	2/3・37/45	3,522,035
児童扶養手当給付費負担金	1/3	544,237
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,703,835
就労自立給付費負担金	3/4	1,844
大学進学準備給付金	3/4	1,950
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	8,530

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
2. 衛生費国庫負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
保健事業費負担金	1/2・3/4	692,794
未熟児養育医療費負担金	1/2	12,314
育成医療費負担金	1/2	4,654
感染症予防事業費負担金	1/2	4,362
小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	45,642
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	2,657
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	10/10	1,444,139
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	10/10	189
3. 災害復旧費国庫負担金		
(1) 公共土木施設災害復旧費負担金		
河川災害復旧事業費負担金	2/3	10,616
公園災害復旧事業費負担金	2/3	47,221
4. 教育費国庫負担金		
(1) 小学校費負担金		
公立学校施設災害復旧事業費負担金	2/3	3,906
(2) 高等学校費負担金		
公立学校施設災害復旧事業費負担金	2/3	1,315

[2項 国庫補助金]

本年度における国庫補助金は 22,558,056 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
地域女性活躍推進交付金	1/2	451
地方創生推進交付金	1/2	11,076
地方創生臨時交付金	10/10	250,970
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	2,294
防災対策事業費補助金	1/3・1/2	1,290
外国人受入環境整備交付金	1/2	2,688
重層的支援体制整備事業費補助金	1/2	1,000
(2) 戸籍住民基本台帳費補助金		
社会保障・税番号制度カード関連事業費補助金	10/10	98,384
社会保障・税番号制度カード関連事務費補助金	10/10	212,238
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	17,365
個人番号カード利用環境整備費補助金	10/10	7,632
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	1,302
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	97,547
地域生活支援事業費補助金	1/2 以内	67,155
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	9,453
社会福祉施設等施設整備費補助金	2/3	45,778
隣保館運営費等補助金	1/2	5,031
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3	26,811
地域生活支援促進事業費補助金	1/2	5,752
障害者総合支援事業費補助金	2/3	8,783
重層的支援体制整備事業費補助金	1/4・1/3・3.85/10 1/2・3/4	243,868
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費補助金	10/10	148,200
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費補助金	10/10	1,863
住民非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	10/10	2,906,824

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(2) 児童福祉費補助金		
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,400
高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	24,280
子ども・子育て支援整備交付金	2/3	49,675
子ども・子育て支援交付金	1/3	274,378
自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	837
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	1,178
保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2・8/9	54,838
地域生活支援事業費補助金	1/2 以内	631
保育所等整備交付金	1/2・2/3	552,087
子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	3,053
保育士等処遇改善臨時特例交付金	10/10	46,577
母子家庭等総合支援事業費補助金	1/2・3/4	6,436
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 給付事業費補助金	10/10	272,750
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 給付事務費補助金	10/10	9,835
子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） 給付事業費補助金	10/10	278,950
子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分） 給付事務費補助金	10/10	11,620
子どものための教育・保育給付費交付金	1/2	4,742,394
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1/2・10/10	14,956
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	10/10	4,824,856
子ども・子育て支援事業費補助金	定額	3,685
市町村における安全確認体制の強化補助金	1/2	1,008
地方創生臨時交付金	10/10	467,555
重層的支援体制整備事業費補助金	1/3・1/2・2/3	42,629
(3) 生活保護費補助金		
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3・3/4・10/10	51,577

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
3. 衛生費国庫補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
疾病予防対策等事業費補助金	1/2・2/3	27,630
母子保健衛生費補助金	1/2	23,513
難病特別対策推進事業費補助金	1/2	770
小児慢性特定疾病対策事業費補助金	1/2	1,097
子ども・子育て支援交付金	1/3	6,666
妊婦訪問支援事業費補助金	1/2	81
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1/2	288
重層的支援体制整備事業費補助金	2/3	15,263
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	10/10	1,087,360
地方創生臨時交付金	10/10	489,860
(2) 清掃費補助金		
災害廃棄物処理事業費補助金	1/2	28,967
廃棄物処理施設整備交付金	1/3	14,727
地方創生臨時交付金	10/10	950
(3) 環境対策費補助金		
環境循環型社会形成推進交付金	1/3	2,692
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3/4・10/10	10,011
クリーンエネルギー自動車導入等事業費補助金	定額	1,208
地方創生推進交付金	1/2	845
地方創生臨時交付金	10/10	6,390
4. 労働費国庫補助金		
(1) 労働諸費補助金		
地域女性活躍推進交付金	1/2	2,500
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	3/4	427
地方創生推進交付金	1/2	3,386

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
5. 農林水産業費国庫補助金		
(1) 農業費補助金		
農山漁村振興交付金	1/2	29,953
経営継承・発展等支援事業費補助金	1/2	500
地方創生推進交付金	1/2	1,315
地方創生臨時交付金	10/10	32,070
6. 商工費国庫補助金		
(1) 商工費補助金		
地方創生推進交付金	1/2	97,928
地方創生臨時交付金	10/10	2,058,671
7. 土木費国庫補助金		
(1) 土木管理費補助金		
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	4.5/10・1/2	16,888
大規模盛土造成地調査事業費補助金	1/2	1,500
(2) 道路橋りょう費補助金		
道路新設改良事業費補助金	1/2・5.5/10	323,604
交通安全施設整備事業費補助金	1/2・5.5/10	50,870
道路維持事業費補助金	1/2	143,270
橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	85,019
橋りょう耐震改修等事業費補助金	5.5/10	3,597
(3) 河川費補助金		
河川改修事業費補助金	1/3	7,207
(4) 都市計画費補助金		
街路事業費補助金	1/2	566,245
公園事業費補助金	1/3・1/2	93,130
都市計画事業費補助金	1/2	25,000
市街地再開発事業費補助金	1/2	55,825
市街地整備事業費補助金	1/2	10,150
地方創生推進交付金	1/2	24,793

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(5) 住宅費補助金		
住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	162,187
地方創生推進交付金	1/2	365
8. 教育費国庫補助金		
(1) 教育総務費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3	10,943
情報機器整備費補助金	1/2・定額	25,292
地方創生臨時交付金	10/10	236,578
(2) 小学校費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3	1,519
医療費補助金	1/2以内	42
就学援助費補助金	1/2以内	342
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	8,239
理科教育等設備整備費補助金	1/2	892
小学校施設整備事業費補助金	1/3・1/2	93,594
京町小学校校舎改築事業費補助金	1/3	33,135
学校再開対策事業費補助金	1/2	21,992
学校感染症対策等支援事業費補助金	1/2	3,175
地方創生臨時交付金	10/10	269,970
(3) 中学校費補助金		
医療費補助金	1/2以内	114
就学援助費補助金	1/2以内	874
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	4,320
理科教育等設備整備費補助金	1/2	356
学校再開対策事業費補助金	1/2	8,619
学校感染症対策等支援事業費補助金	1/2	1,325
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3	156
中学校施設整備事業費補助金	1/3	34,149
地方創生臨時交付金	10/10	140,140

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(4) 特別支援学校費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	9,910
特別支援学校スクールバス感染症対策支援補助金	1/2	23,153
学校再開対策事業費補助金	1/2	1,437
学校感染症対策等支援事業費補助金	1/2	200
地方創生臨時交付金	10/10	40,760
(5) 高等学校費補助金		
理科教育等設備整備費補助金	1/2	221
学校再開対策事業費補助金	1/2	2,074
学校感染症対策等支援事業費補助金	1/2	300
地方創生臨時交付金	10/10	600
(6) 社会教育費補助金		
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	10,050
史跡等購入費補助金	8/10	65,385
国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
文化財保存活用地域計画策定事業費補助金	定額	756
文化芸術振興事業費補助金	1/2・10/10	7,676
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1/3	54,866
地方創生推進交付金	1/2	4,165
地方創生臨時交付金	10/10	4,410
(7) 保健体育費補助金		
地方創生臨時交付金	10/10	10,570

[3項 国庫委託金]

本年度における国庫委託金は 136,981 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,307
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	6
国民年金事務費交付金	96,501
国民生活基礎調査等交付金	390
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,628
国民年金事務費交付金	1,947
母子世帯等調査委託金	76
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	6,252
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	28,874

17款 県支出金

[1項 県負担金]

本年度における県負担金は5,347,687千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,098,012
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,894,274
障害者自立支援医療費負担金	1/4	201,062
障害児入所給付費等負担金	1/4	409,159
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	702,101
低所得者保険料軽減負担金	1/4	88,809
災害救助費負担金	定額	7,835
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/4	141,680
児童手当負担金	4/45・1/6	771,694
(3) 災害救助費負担金		
災害救助費負担金	定額	20,349
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	6,157
育成医療費負担金	1/4	2,327
3. 総務費県負担金		
(1) 総務管理費負担金		
災害救助費負担金	定額	4,228

[2項 県補助金]

本年度における県補助金は 6,117,294 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	978
福岡県防犯対策カメラ設置支援事業補助金	1/2	150
防災対策事業費補助金	10/10	170
地方創生移住支援事業補助金	1/2	1,500
配偶者暴力被害者等支援調査研究事業交付金	10/10	124
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	302
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,119
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	335
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	306,670
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	73
地域生活支援事業費補助金	1/4 以内	33,577
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	1,122
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	10/10	1,730
地域生活支援促進事業費補助金	1/4	2,876
地域における運動習慣定着促進事業費補助金	10/10	6,428
福岡県配偶者暴力被害者等支援調査研究事業交付金	10/10	1,895
地域密着型施設等整備補助金	10/10	37,729
重層的支援体制整備事業費補助金	1.25/10・1.5/10 1.925/10	97,364

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(2) 児童福祉費補助金		
子ども医療費支給事業費補助金	1/2	458,512
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	118,450
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,328
児童厚生施設等整備費補助金	1/6	12,417
子ども・子育て支援交付金	1/3	253,511
子ども・子育て支援事業費補助金	定額	440
3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	1/2	9,869
地域生活支援事業費補助金	1/4以内	315
放課後児童クラブ利用料減免事業補助金	1/2	481
地域少子化対策重点推進交付金	1/2	216
認定こども園における教育の質の向上のための研修事業費補助金	1/2	190
認定こども園申請受付事務等交付金	10/10	17
保育所等整備事業費補助金	1/2	44,431
子どものための教育・保育給付費交付金	1/4・1/2	2,142,702
重層的支援体制整備事業費補助金	1/6・1/3	42,129
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
予防接種事故対策費補助金	3/4	4,720
健康増進事業費補助金	2/3	17,996
地域自殺対策強化交付金	1/2・2/3	2,861
予防接種補助金	1/2	2,591
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	10/10	249,568
小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金	1/2	8
子ども・子育て支援交付金	1/3	6,018
不妊に悩む方への特定治療支援事業費補助金	1/2	70,783
重層的支援体制整備事業補助金	1/6	3,815
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	6,639
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	7,980

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	115
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	11,740
農業労働力確保緊急対策事業費補助金	10/10	15,359
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	94
農業次世代人材投資事業費補助金	10/10	42,316
経営所得安定対策等推進事業費補助金	10/10	39,457
農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金	5/8・10/10	241,047
被災園芸産地種苗等支援事業費補助金	10/11	156,669
緊急粗飼料確保支援事業費補助金	10/11	1,659
スマート農業推進強化事業費補助金	5/6・10/11	16,658
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	2/3	29,349
水田農業DX推進事業費補助金	2/3	11,436
水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金	10/10	45,045
園芸農業DX推進事業費補助金	10/11	22,790
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	20/23・10/11	210,815
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	10/11	164,175
園芸品目生産緊急支援事業費補助金	定額	68,132
国際水準GAPレベルアップ支援事業費補助金	10/11	500
環境保全型農業直接支払等交付金	3/4	5,357
博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	10/10	31,806
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	20/23・10/11	21,304
中山間地域等直接支払事業費補助金	3/4	7,928
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	410
多面的機能支払事業交付金	3/4	216,761
多面的機能支払推進交付金	定額	1,790
農地集積・集約化対策事業費補助金	10/10	427

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	5/6	30,591
担い手への農地集積対策事業費補助金	10/10	948
農村環境整備事業費補助金	4/10	19,564
農村整備総合事業補助金	1/2	123,012
水利施設管理強化事業費補助金	1/2	10,509
農業農村整備事業費補助金	1/2	5,250
農村地域防災減災事業費補助金	10/10	5,500
被災大豆農家営農継続支援事業費補助金	10/11・10/10	7,985
農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	10/11	9,811
被災園芸農家経営安定緊急対策事業費補助金	定額	473,980
(2) 林業費補助金		
造林事業費補助金	4/10	1,204
環境の森林保全交付金	定額	444
特用林産基盤整備事業補助金	3/4	888
荒廃森林整備事業交付金	10/10	19,112
農山漁村地域整備交付金	定額	3,172
6. 商工費県補助金		
(1) 商工費補助金		
消費者行政推進事業費補助金	1/2・10/10	2,305
宿泊税交付金	10/10	42,756
サイクルツーリズム走行環境整備事業補助金	10/10	4,118
7. 土木費県補助金		
(1) 土木管理費補助金		
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/4・1/2	711
(2) 都市計画費補助金		
生活交通確保対策補助金	1/10	2,428
(3) 住宅費補助金		
住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	807

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
8. 教育費県補助金		
(1) 教育総務費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	73
学習保障対策事業費補助金	2/3	2,102
(2) 小学校費補助金		
学習保障対策事業費補助金	2/3	3,461
学力向上推進事業補助金	1/2	104
(3) 中学校費補助金		
学習保障対策事業費補助金	2/3	490
学力向上推進事業補助金	1/2	46
部活動指導員配置事業費補助金	2/3	458
(4) 社会教育費補助金		
社会参加促進支援事業費補助金	1/10	1
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	2,513
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
史跡等購入費補助金	8/100	6,537
美しい景観形成推進補助金	1/2	2,605
地域活動指導員設置事業費補助金	2/3 以内	10,012
(5) 保健体育費補助金		
キャンプ地誘致推進事業費補助金	1/3	3,500
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金	10/10	3,729

[3項 県委託金]

本年度における県委託金は 642,576 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税费委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	462,138
(2) 選挙費委託金	
県知事選挙及び県議会議員補欠選挙費委託金	49,340
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	85,569
在外選挙特別経費委託金	28
(3) 統計調査費委託金	
学校基本調査費委託金	59
経済センサス調査区設定事務費委託金	25
経済センサス活動調査費委託金	13,237
調査員確保対策事業費委託金	33
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	331
人権啓発活動活性化事業費委託金	223
(2) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	17
(3) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	21
社会保障生計調査委託金	2,100
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	1,739
医事事務費委託金	1,649
薬事事務費委託金	666
精神保健事務費委託金	2,850
食品衛生事務費委託金	29
生活衛生事務費委託金	363
特定疾患治療研究事業費委託金	992

(単位：千円)

区 分	金 額
肝炎治療特別促進事業費委託金	89
原爆被害者援護事務費委託金	40
肝炎重症化予防推進事業費委託金	1
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	39
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	226
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	67
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査費等委託金	67
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	411
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	107
都市計画基礎調査委託金	509
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	45
就学支援金支給業務委託金	1,294
子どもを育む鍛ほめプロジェクト委託金	200
学校安全総合支援事業委託金	327
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	17,550
文化財保存事業事務費委託金	137
宿泊税徴収委託金	1

18款 財産収入

[1項 財産運用収入 2項 財産売却収入]

本年度における財産収入は 662,248 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	34,021
物品	82,853
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金利子	10,513
都市建設基金利子	25
減債基金利子	5,005
観光振興・国際交流基金利子	5
社会福祉基金利子	7
子ども・子育て支援基金利子	3
環境整備基金利子	1
ふるさと・水と土と森林保全基金利子	2
ふるさと文化創生基金利子	4
スポーツ振興基金利子	6
教育振興基金利子	2
暴力追放推進基金利子	1
消防基金利子	10
地域・生活振興基金利子	1,040
ふるさと久留米応援基金利子	71
産業技術振興基金利子	5
美術振興基金利子	15
水源かん養基金利子	1
公共施設等保全基金利子	31
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金利子	12
出資配当金	528

(単位：千円)

区 分	金 額
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	204
高額療養費支払資金貸付基金益金	1
2. 財産売払収入	
(1) 不動産売払収入	
土地売払収入	457,016
建物売払収入	38,961
立木売払収入	6,091
(2) 物品売払収入	
物品売払収入	3,494
(3) 有価証券売払収入	
有価証券売払収入	22,320

19款 寄附金

[1項 寄附金]

本年度における寄附金は2,818,308千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	9,442
ふるさと久留米応援寄附金	2,699,123
企業版ふるさと納税寄附金	23,400
豪雨災害寄附金	6,303
社会福祉事業費寄附金	1,318
児童福祉事業費寄附金	4,220
清掃事業費寄附金	17,053
新型コロナウイルス感染症対策寄附金	1,472
農業振興事業費寄附金	4,000
緑化推進事業費寄附金	49,186
教育振興事業費寄附金	410
社会教育事業費寄附金	1,381
雇用促進事業費寄附金	500
産業技術振興事業費寄附金	500

20款 繰入金

[1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金 3項 財産区繰入金]

本年度における繰入金は1,793,453千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 特別会計繰入金	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	1,577
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	5,000
介護保険事業特別会計繰入金	113,183
水道事業会計繰入金	29,101
2. 基金繰入金	
ふるさと久留米応援基金繰入金	1,450,990
水源かん養基金繰入金	10,000
産業技術振興基金繰入金	15,026
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金繰入金	74,457
教育振興基金繰入金	6,015
美術振興基金繰入金	11,450
スポーツ振興基金繰入金	72,124
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	4,530

22款 諸収入

[3項 貸付金元利収入]

本年度における元利収入は6,111,739千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	115
労働費貸付金元利収入	30,277
商工費貸付金元利収入	6,081,347

[4項 受託事業収入]

本年度における受託事業収入は 53,150 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

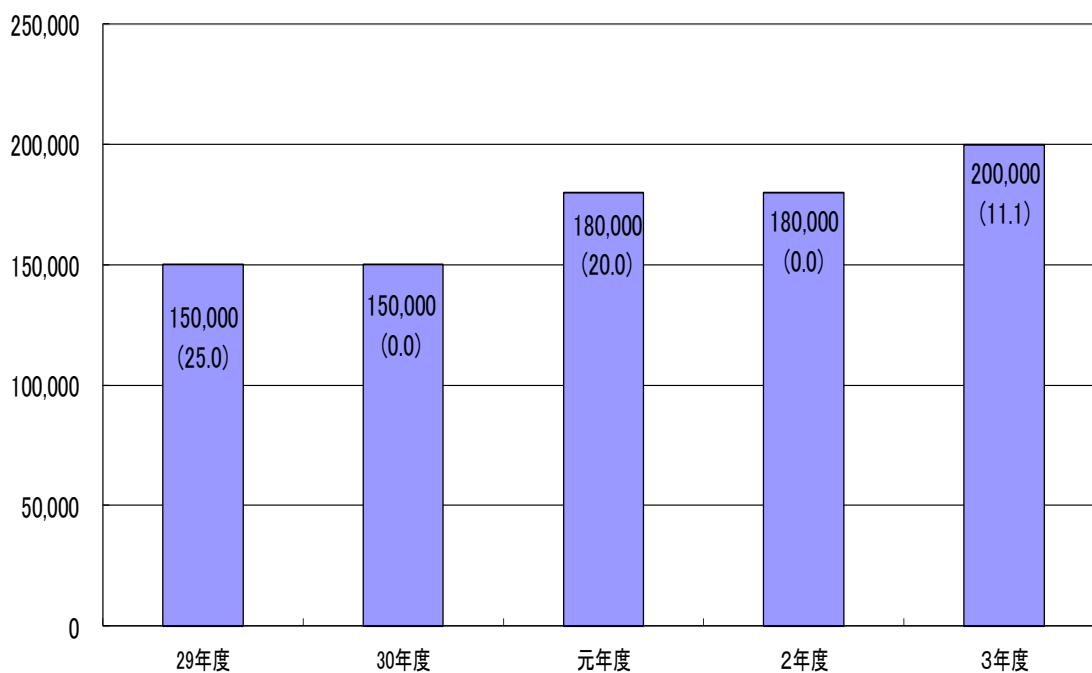
区 分	金 額
衛生費受託事業収入	3
農林水産業費受託事業収入	1,615
教育費受託事業収入	51,532

[5項 収益事業収入]

収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、200,000 千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位:千円)



() 書きは対前年比 (%)

23款 市債

[1項 市債]

本年度における市債は 8,833,905 千円収入し、市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
公共事業等	公共事業等整備事業	— (2年度前借 511,700) 113,500 (不用額 36,900)	0.3	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	公共事業等整備事業	— (2年度前借 327,000) 110,000 (不用額 94,800)	0.5	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	公共事業等整備事業	509,400 249,500 (不用額 18,300)	0.4	R4.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	332,000 45,100 (不用額 177,200)	0.5	R4.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	701,100 648,000 (不用額 53,100)	0.4	R4.5.26	財務省	
	公共事業等整備事業	39,400 33,400 (不用額 6,000)	0.5	R4.5.26	財務省	
防災・減災・国土強靱化緊急対策	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	— 26,500 (不用額 32,500)	0.2	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	— (2年度前借 137,400) 163,200 (不用額 6,400)	0.3	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	— (2年度前借 43,100) 99,000 (不用額 48,200)	0.5	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	— 63,500 (不用額 13,000)	0.6	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	127,800 35,900	0.4	R4.5.26	財務省	前借
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	116,200 114,500 (不用額 1,700)	0.3	R4.3.25	財務省	
公営住宅	公営住宅建設事業	162,500 138,600 (不用額 23,900)	0.5	R4.5.26	財務省	
災害復旧	災害復旧(補助)	— (2年度前借 38,200) 25,700 (不用額 9,300)	0.2	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	災害復旧(補助)	8,500 3,400	0.2	R4.5.26	財務省	前借
	災害復旧(単独)	323,700 255,700 (不用額 34,800)	0.2	R4.5.26	財務省	前借
	小災害復旧事業	26,600 10,500 (不用額 16,100)	0.02	R4.5.26	財務省	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
教育・福祉施設等整備	学校教育施設整備事業	—	6,600 (不用額8,600)	0.5	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	学校教育施設整備事業	—	(2年度前借327,600) 7,600 (不用額20,600)	0.6	R4.3.25	財務省	2年度繰越分
	学校教育施設整備事業	—	109,300	0.111	R4.5.31	福岡銀行	2年度繰越分
	学校教育施設整備事業	32,100	3,400 (不用額28,700)	0.7	R4.5.26	財務省	
	学校教育施設整備事業	8,000	6,100 (不用額1,900)	0.2	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	学校教育施設整備事業	210,700	73,400 (不用額137,300)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	社会福祉施設整備事業	—	72,100 (不用額17,900)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	2年度繰越分
	社会福祉施設整備事業	119,800	79,400 (不用額10,000)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	一般廃棄物処理事業	110,500	110,500	0.1	R4.5.20	福岡県市町村 振興協会	
	一般廃棄物処理事業	307,400	279,500	0.107	R4.5.31	福岡銀行	
	一般補助施設整備事業	12,600	12,600	0.5	R4.3.25	財務省	
	一般補助施設整備事業	22,700	22,400 (不用額300)	0.4	R4.5.26	財務省	
一般補助施設整備事業	44,700	38,400 (不用額6,300)	0.5	R4.5.26	財務省		
一般単独	一般事業	71,000	71,000	0.4	R4.3.31	福岡県市町村 振興資金	
	地域活性化事業	—	8,600	0.1	R4.3.18	福岡県市町村 振興協会	2年度繰越分
	地域活性化事業	99,900	82,500 (不用額4,200)	0.4	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	地域活性化事業	71,100	57,100	0.107	R4.5.31	福岡銀行	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般単独	河川等事業	12,500	2,900 (不用額 9,600)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	臨時高等学校改築等事業	42,200	20,600 (不用額 21,600)	0.4	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	地方道路等整備事業	—	44,800 (不用額 129,500)	0.4	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	2年度繰越分
	地方道路等整備事業	900,200	439,100 (不用額 293,900)	0.4	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	緊急防災・減災事業	—	29,200 (不用額 57,800)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	2年度繰越分
	緊急防災・減災事業	31,500	31,500	0.03	R4.3.25	全国市有物件 災害共済会	
	緊急防災・減災事業	32,400	31,800	0.03	R4.3.31	福岡県市町村 振興資金	
	緊急防災・減災事業	52,300	37,900 (不用額 14,400)	0.2	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	緊急防災・減災事業	71,100	60,400 (不用額 10,700)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	14,900	8,600 (不用額 6,300)	0.2	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	171,900	148,200	0.107	R4.5.31	福岡銀行	
	緊急自然災害防止対策事業	—	4,900 (不用額 27,100)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	2年度繰越分
	緊急自然災害防止対策事業	298,300	160,300 (不用額 15,900)	0.5	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
	緊急浚渫推進事業	259,600	220,100	0.103	R4.5.31	福岡銀行	
上水道	福岡県南広域水道企業団負担金 三井水道企業団負担金	700	700	0.8	R4.5.26	財務省	
	福岡県南広域水道企業団負担金 三井水道企業団負担金	109,100	109,100	0.8	R4.5.30	地方公共団体 金融機構	
都道府県貸付金	災害援護資金貸付事業	1,500	1,500	0.0	R4.3.31	福岡県	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
臨時財政	臨時財政対策債	1,603,228	1,603,228	0.2	R4.3.25	地方公共団体 金融機構	
	臨時財政対策債	4,327,633	2,702,577 (不用額1,625,056)	0.2	R4.3.30	財務省	
合 計			8,833,905				

市債借入額の推移

() 書きは伸び率 (%)

